

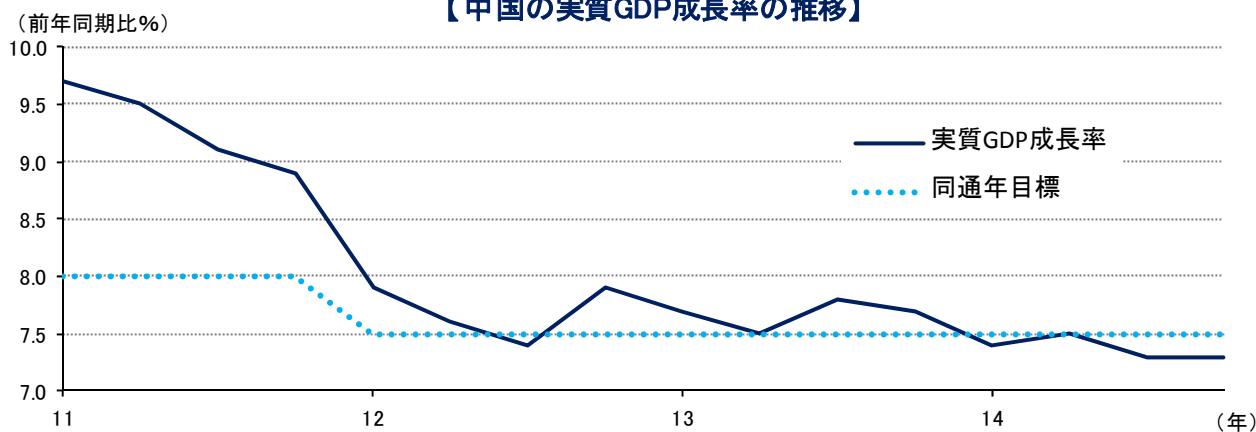


## 2014年の中国の経済成長率は政府目標を下回る

### ◆2014年の中国の経済成長率は+7.4%に

1月20日、中国国家统计局が発表した2014年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+7.3%と7-9月期と同水準の伸びとなり、市場予想中央値(同+7.2%、ブルームバーグ調べ)をやや上回りました。一方、通年では前年比+7.4%と2013年の同+7.7%から減速し、2014年3月の全人代(全国人民代表大会)で設定された政府の通年目標である同+7.5%をやや下回る結果となりました。

【中国の実質GDP成長率の推移】



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

### ◆成長率は減速も、投資主導の成長から脱却しつつある兆候がみられる

GDPと同時に公表された他の経済指標に注目すると、不動産市場の調整を背景に投資の減速が続いています。製造業部門の過剰設備の削減が継続すると見込まれることや住宅の在庫が高水準であることから、固定資産投資の早期回復は期待しづらい状況です。しかし、中国人民銀行による利下げや複数の地方政府による住宅購入規制の撤廃などのてこ入れ策などが支えとなり、一段の調整は回避されると考えられます。

一方で内需のもう一つの構成項目である消費については、良好な雇用環境を背景に小売売上高の伸び率が足もとで拡大するなど堅調です。成長率が減速するなかで消費が経済全体のけん引役としての地位を高めていることは、中国がバブル的な投資主導の成長から脱却しつつある兆候であると考えられます。



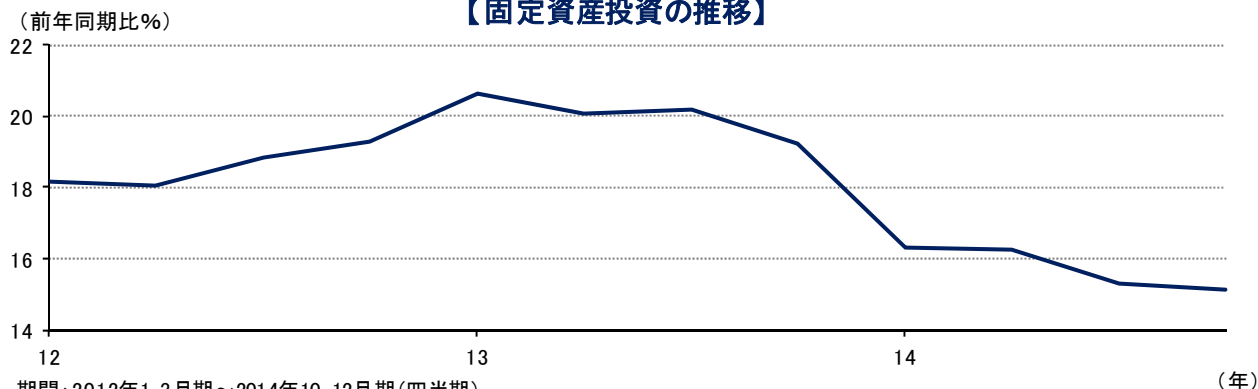


# Market Report

2015年1月20日

Shinko Asset Management Co., Ltd.

## 【固定資産投資の推移】



## 【小売売上高の推移】



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

### ◆2015年の中国経済展望

2015年の中国経済を展望すると、①3月の全人代で設定される政府の通年成長目標が+7.0%に引き下げられると予想されること、②不動産市場の低迷や地方政府の債務管理厳格化が景気下押し圧力となること——などから、引き続き減速すると想定されます。

しかし、2014年12月開催の中央経済工作会议において、経済成長率を合理的な範囲に維持することや積極的な財政政策の活用への言及もみられたため、中国政府は基本的に過去数年の経済政策の基調である「稳中求進（経済の安定を維持しつつ前進する）」の精神を堅持するものと思われます。そのため、過度な景気下振れは政策対応により回避されると考えられます。

なお、2015年は第12次5カ年計画の最終年であるため、行政承認プロセスの簡素化や国有企業改革に代表される構造改革の進捗状況、2016年に始まる第13次5カ年計画の編成作業などにも注目していく必要があります。

以上





## 投資信託へのご投資に際しての留意事項

### 【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### 【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

#### ■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

#### ■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額：上限 0.5%
- ・公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料  
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

#### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

#### ■その他の費用・手数料

- ・上記以外にファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管などに要する費用などがかかります。「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

